列島に「地殻変動」が起きている！

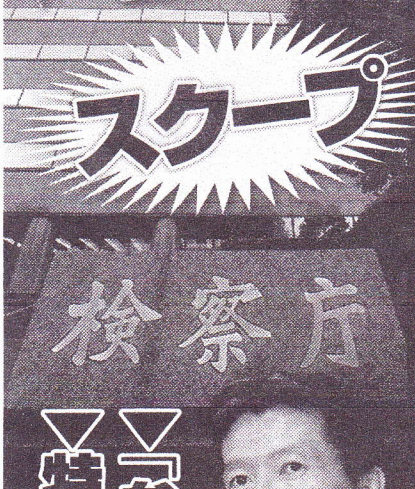
スクープ

# 小沢検審 イカサマ隠蔽の決定的証拠

▽『参院予算委』中止で葬られた爆弾質問

▽特捜部が「次」に狙った本命は「民主・自民の大物議員」

「小沢検審」の謎は深まるばかりだ。情報公開請求によって、強制起訴議決の経緯にも「疑惑」が出てきた。そして、国会答弁では法務官僚が議員から「嘘つき」呼ばわりされる始末。司法の信頼は地に墜ちた。



佐久間元特捜部長

界は大いに沸き立っているかといえば、そうではないと前出の記者は話す。

日本の建設産業はかつて全国で約63万社だったが、公共事業が年々削減され続けた影響で、現在では約48万社にまで減っている。

「大手ゼネコンでも売り上げの大部分は民間建築に移行しています。業界全体として生き残り策に公共事業に頼っていない。下請け、孫請け企業の多くは倒産、廃業している。今さらバラマキをするといっても、国民の支持なんか得られない」（前出の記者）

だが、7月5日に自民党本部7階大ホールで行われた同法案の解説本ともいえる『国土強靱化　日本を強くしなやかに』の出版記念会では、建設業界関係者をはじめ1000人超の参加者で賑わった。業界関係者は、複雑な表情でこう言う。

「本音はどうであれ、業界を盛り上げるための方策を打ち出したんだから、無下にはできませんよ」

国交省関係者は明かす。

「3党合意で衆院では消費増税を可決した。しかし、社会保障については今後の議論として積み残しになっている。そんな中、この国土強靱化は『結局、消費増税で公共事業か』とか、『国交省の利権復活か』とか見られる。なぜ、このタイミングなのか分からない」

この疑問に対し、自民党中堅衆院議員は嘆息する。

「〝道路族〟の二階俊博元経産相が中心となってまとめた法案で、次の衆院選の選挙公約に盛り込むという。選挙目当ての集票マシンの再構築です。これでは野党に転落した後、自民党は何も変わっていないと自ら公言しているようなもの。防災対策の名を借りた欺瞞としか国民の目には映らない。情報や医療など新しい公共投資の道筋を示すことが大切なのに、長老たちは何も分かっていない」

ジャーナリスト・山田厚俊

「ここまで証拠を示したのに、まだ嘘をつく。おかしいじゃないですかッ！」

7月10日の参院予算委員会で、森裕子参院議員は稲田伸夫・法務省刑事局長を詰問した。図らずも民主党を離党し、翌11日に新党「国民の生活が第一」の結成を控えたタイミング。2010年9月、民主党の小沢一郎元代表を政治資金規正法違反で強制起訴した検察審査会（以下、検審）の議決について、無効を訴える中での一幕だ。

森氏による検審の追及に

は、政局に絡めて「ボスに忠誠心を見せるため敵対者に圧力をかけており、我田引水の極み」（民主党幹部）という批判が付きまとう。ただ今回の指摘の深層には、そうした括りで矮小化させられない〝爆弾〟が潜んでいた。

森氏が予算委に出した証拠資料とは、斎藤隆博・東京地検特捜部副部長による10年4月2日分の「出張管理簿」だった。検察では、たとえば東京地検から東京地裁に出向く場合も〝出張〟と見なされるという。出張管理簿には、東京地裁に徒歩で出向いた斎藤副部長の行動が記されていた。

検察審査会法は第41条で、検審が起訴議決する前に、検察官を出席させて説明を受けることを義務づけている。小沢氏が強制起訴される際に意見を述べたのは斎藤副部長とされ、かねて森氏は詳細を法務省刑事局に問いただしていた。すると刑事課長名義の文書で「地検職員が地裁内の検察審査会に業務で出向いた場合、庁舎間が近く旅費の支給対象にならないため、出張扱いにはならず、出張記録は作成していない」と回答してきたという。

しかし、4月2日の出張管理簿では〝小沢案件〟とは別とはいえ、斎藤副部長が事務打ち合わせのため歩いて地裁に入ったことが判明。さらに帳簿の下には、こんな注意書きがあった。

〈交通費を要しない在勤地内、旅費請求によらない在勤地内及び100キロ以未満の出張について、出張日ごとに作成の上、速やかに総務課へ提出する〉

つまり「近距離の出張は記録を作成しない」という法務省の回答は嘘だったことになる。森氏が激怒するのはもっともだが、稲田刑事局長は予算委で以下のようなチンプンカンプンな答弁を繰り広げ、冒頭のように森氏の火に油を注いだ。

「（注意書きの規定は）東京地検が定めているもので、法務省の理解としては出張扱いをしていない取り扱いだ」「平日は多数の検察官らが公判に立ち会うため地裁に赴くが、通常は出張扱いにしない」

出張管理簿には、用務欄に「事務打合せ」「事件捜査」などとともに「公判立会等」というチェック項目がある。もし日常の公判が〝ありきたり〟なため出張として扱わないとしても、検審には不起訴という自分たちの判断を説明に行くわけで、趣は公判と異なるだろう。わざわざ書面で虚偽の回答をした根拠を突きつけられたにもかかわらず、開き直る法務官僚に森氏はブチ切れたわけだ。

## 起訴議決前に検審の聴取なし

ただ肝心なことは検審法に基づき、斎藤副部長は強制起訴の議決（10年9月14日）より前に検審で説明したかどうかだ。本誌は、オンブズマン関係者が東京地検に対し情報公開請求して開示された、特捜部検事の出張管理簿を入手した。期間は10年4月から10月4日分までで、A4判で253枚にのぼる。森氏が予算委で示した分も含まれていた。

ほとんど黒塗りだが、副部長以上の検察官は開示されていた。だが、斎藤副部長が検審で説明をした痕跡は皆無。それどころか堺徹・前特捜部長が就任当日の7月5日、事務打ち合わせで東京地裁や近場の弁護士会館に徒歩で出張した記録があった。「近距離の出張記録はない」との法務省の説明が嘘だった裏付けだ。

司法ジャーナリストの話。

「東京地検幹部はマスコミに対し、小沢氏を強制起訴した経緯をリークしました。この中で『斎藤副部長は9月早々に検審から意見聴取された』と漏らしていた」

実際、10年10月6日付の『読売新聞』朝刊では「検審関係者」に取材した結果としてこう報じられている。

〈9月上旬には、『起訴議決』を出す場合に義務付けられている検察官の意見聴取を行った。意見聴取では、東京地検特捜部の斎藤隆博副部長が1時間以上にわたって説明。斎藤副部長は『元秘書らの供述だけでは、小沢氏と元秘書らとの共謀の成立を認めるのは難しい。有罪を取るには、慎重に証拠を検討することが必要です』などと、審査員らに訴えたという〉

ところが、斎藤副部長を知る検察関係者は驚愕の証言をする。

「斎藤副部長は9月28日、法務省の1階で複数の知人に会った際、『これから検審に小沢不起訴について説明に行く』と話していました。この日は検審の補助弁護士が出頭した記録も残っています。つまり補助弁護士による立ち会いの下、検

# 列島に『地殻変動』が起きている！

審員が斎藤副部長から不起訴の説明を聞いたということです。斎藤副部長はその後で、周囲に『検審員から質問が全然出なかった』と不審そうに語っていました。強制起訴の議決が終わってから2週間も後になり、アリバイ的に説明を求めただけなら、その場にいた検審員がまったく関心を示さないのも当然でしょう」

確かに「9月28日」といえば、とうに起訴議決（9月14日）されている。この出頭を記録すれば、強制起訴の手続きは検審法に引っかかる。出張管理簿に痕跡が一切ないのもうなずけよう。森氏はこうした新たな証拠を携えて再び〝小沢検審〟の追及に乗り出そうとした。

ところが森氏が18分の質問枠で臨もうとした7月17日の予算委はなぜか中止になり、24日に再設定された。

当の森氏が憤る。

「民主党が中止を決断したのです。新党への質問時間の配分で与野党間の調整がつかなかったのが表向きの原因とされています。わずかな時間を新党に割くかどうかで予算委を丸ごと吹っ飛ばすなんて、前代未聞の異常事態ですよ。それに1週間の猶予は、法務省や東京地検が新たな言い訳を考える時間として十分です」

森氏は出張管理簿を使って再び〝爆弾質問〟を投下しようとした矢先だった。それを葬り去ろうと民主党が法務省や東京地検と協力し、国会を空転させた可能性があると森氏は見ている。

## 小沢氏の次は「特許庁汚職疑惑」

なりふり構わない法務・検察当局の姿勢は、小沢氏を強制起訴に持ち込もうと特捜部が捜査報告書を捏造（ねつぞう）して検審に提出した問題でも明らかだ。一連の捏造では、石川知裕衆院議員を聴取した田代政弘元検事だけが最高検に刑事責任を問われた。結局、不起訴処分になったが、辞職に追い込まれた。一方で田代元検事を指導しただけでなく、自分宛ての捜査報告書を自ら筆を入れて作成し、斎藤副部長に署名と押印を求めるなど、捏造の〝首謀者〟とされた佐久間達哉・元特捜部長は戒告処分という事実上の〝お咎（とが）めナシ〟だった。

検察が検審の議決前に不起訴の説明をしなかった疑惑。さらに検審向けの捜査報告書の捏造。その舞台裏を探ると、当時、小沢氏以外に新たな〝標的〟に狙いを定めていた検察当局の動きが浮かび上がった。

東京高検幹部が語る。

「特捜部長だった佐久間氏は、小沢氏の不起訴処分が濃厚になった2010年春、最高検トップから小沢事件の後始末を厳命され、大津地検検事正への栄転を7月まで延ばされた。この間、特捜部を頭越しに指揮したのは大鶴基成・東京地検次席検事（当時）で、佐久間氏が自由に動かせたのは田代元検事だけでした」

実は小沢氏の立件を断念した特捜部は、大鶴氏の指揮の下で汚名返上を期していた。高検関係者が話す。

「特捜部の直告班は、特許庁のコンピューターシステム開発を巡る汚職疑惑に食いついた。ターゲットは民主党の現職閣僚と、自民党の大物衆院議員。両氏に多額のカネが流れており、受託収賄罪での立件を目指したのです。斎藤副部長はその陣頭指揮を執り、少なくとも特捜部が9月17日に関係先の家宅捜索に入るまで、資料解析に専念していた」

となると、陣頭指揮を執っていた斎藤副部長は小沢事件の再捜査や、起訴議決前の検審への説明は不可能だったことになる。前出の高検関係者が明かす。

「結局、特許庁汚職疑惑の〝本丸〟の強制捜査ができず、斎藤副部長は捜査が一段落したことで、9月28日に小沢事件の検審に説明に赴いたのでしょう。しかし既に強制起訴議決が出ていたとは知らなかった。だから直前に周囲へ『これから検審で説明だ』と漏らしてしまったのです。ある意味では被害者といえます」

内部文書と客観的な状況から、検審が強制起訴の手続きで〝検察からの説明なし〟で強制起訴するという、大胆不敵な〝イカサマ〟を断行した疑惑が濃厚だ。

一方、特許庁汚職は日の目を見ずに消えた。

「関係先に野田佳彦首相らの国会議員に献金していたソフトウエア会社が入っていた。大阪地検特捜部の証拠改ざん事件も発覚して検察への批判も高まっており、配慮を重ねて立件を見送ったのです」（特捜部OB）

謎だらけの「小沢検審」、さらには国会で嘘の答弁をした法務官僚――。自浄作用を失った司法に底知れぬ〝地殻変動〟が起きている。

本誌・鳴海　崇